

遺伝子組換えに関するコミュニケーション活動方針について

1. 遺伝子組換えに関するコミュニケーション活動の目的

遺伝子組換え農作物の商業栽培開始から10年余が経過し、世界の栽培面積は、昨年度、1億haを超え、我が国にも飼料用・油糧用穀物を中心に、相当量が輸入されている。その一方、遺伝子組換え農作物に対する国民の不安感は根強く、現在、国内における遺伝子組換え農作物の商業栽培は行われていない。

こうした状況の下、今後、遺伝子組換え農作物の研究開発を進め、商業栽培を実現するには、遺伝子組換え農作物に対する国民理解の醸成が必須の課題である。

そこで、遺伝子組換え農作物に関する世界の状況、科学的な知見、安全性評価の仕組みなどについての正確な情報を適時適切に発信し、双方向コミュニケーションを通じた遺伝子組換え農作物に関する国民理解の醸成を図る。

2. 過去のコミュニケーション活動

〔活動開始期〕

平成7年度より『バイオテクノロジー体験研修事業』、『地域バイオテク出前教室』などを実施。

当初は国民の大多数が遺伝子組換え技術に関する基本的あるいは専門的内容について認知していない状況の下で、遺伝子組換え技術に関する一般的な情報提供と理解増進を狙いとした啓蒙活動を実施。

〔活動初期〕

その後、『バイオテクシンポジウム』、『コンセンサス会議』、『遺伝子組換え農作物を市民が考える会議』などを実施。

コミュニケーションの手法として一般市民を対象としたフォーラム形式も取り入れつつ、市民の要請・提案をプロジェクト研究に反映する等、双方向性のあるコミュニケーションの先鞭となるスタイルでの活動。

〔近時活動期〕

近年においては、参加人数を絞った円卓方式の『地域コミュニケーション会議』（全国8箇所）を中心に、様々な媒体（パンフレット、WEB等）

を用いた広報活動や各種団体と連携した小規模コミュニケーションの取り組みを実施。

これらにより、より緊密で双方向性のあるコミュニケーションを通じた国民的な機運の醸成を期待。

3. 他分野のコミュニケーション活動例

消費・安全局では、平成18年度、農薬やBSE等を議題に意見交換会・説明会等を計57回開催し、出席者は計10,000人以上となった。

特に、農薬については、平成17、18年度には1回あたり500名程度のいわゆるサイレント・マジョリティーを集めることに成功。

4. 今年度におけるコミュニケーション活動の進め方

これまでのコミュニケーション活動の成果等を踏まえ、

- ① 国民全体に対する遺伝子組換え関連情報発信力の強化
- ② 信頼関係に基づく濃密な双方向性コミュニケーションの確保

を両立させることが肝要。

具体的には、主に2種類の会合、“大規模コミュニケーション”と“小規模コミュニケーション”を組み合わせ、効果的なコミュニケーション活動を実施（別紙1）。

- (1) 大規模コミュニケーション：生産者・消費者に外部有識者を加えたパネルディスカッションと、それに続く会場を含めた意見交換を実施。一般市民を含め、300名前後の参加者を集めて開催。メディアにも取り上げられやすく効果的な情報の発信を期待。
- (2) 小規模コミュニケーション：消費者団体、生産者団体など毎に、10名前後の参加者を集めて、対面しながら意見交換を実施。濃密な議論が可能。

なお、今般のコミュニケーション活動に当たっては、以下の工夫を実践。

- ① コミュニケーションに使用する資料や進め方については、リスクコミュニケーションの専門家、消費者等によるアドバイザリーボードを設置し、意見を聞きながら作成・改定（別紙2）。
- ② 大規模コミュニケーションでは、一般市民にも親しみのある有識者（著名人）がコーディネーターとして参画。

- ③ 小規模コミュニケーションでは、情報発信力のあるキーパーソンを集め、コミュニケーションを経てオピニオンリーダーとして活躍いただく仕組みを構築。
- ④ リスクコミュニケーションの考え方に準拠して実施。

5. コミュニケーション活動に関する目標設定

短期的目標

- ・ 遺伝子組換え技術について、「遺伝子組換え農作物等の研究開発の進め方に関する検討会中間取りまとめ」等を踏まえ、①科学的データに基づく技術の内容、②研究開発の動向、③リスク管理の実態、④国際的な利用状況・リスク管理状況等に関するわかりやすい情報を提供することにより、建設的な意見交換のための共通基盤を形成。
- ・ 将来予測される、食料供給の不安定化、地球環境の悪化、エネルギー不足等といった人類が直面する問題を解決するため、遺伝子組換え技術の最も有効な利用方法等について、建設的な意見交換を実施。

中長期的目標

- ・ 国際的な状況も踏まえつつ、遺伝子組換え農作物の国内栽培・流通について議論を深めることにより、国内栽培に必要な条件整備等を推進。

平成19年度遺伝子組換えに関するコミュニケーション活動の概況

別紙1

名称等	開催日(予定)	開催地(予定)	対象	参加者数	目的	会合等の進め方	会合の概要
大規模コミュニケーション会合	平成19年9月25日	東京都(虎ノ門パストラル)	公募により募集した参加者	約350名	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な情報提供 参加者との共通認識醸成と意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> ① 行政からの情報提供 <ul style="list-style-type: none"> 農水省から国内外の状況、安全性・有用性の確保の仕組み、研究開発の状況等、独法から遺伝子組換え技術をわかりやすく情報提供。 ② パネルディスカッション&会場との意見交換 <ul style="list-style-type: none"> 北野大明治大学教授をコーディネーターとしたパネリストによるパネルディスカッション。 パネリストは生産者、消費者、学識経験者、研究者等6名で構成。 その後、会場からの質問・意見を受け、相互理解を推進。 主として、パネリスト間、パネリストと会場出席者との意見交換を実施。 	概要については資料3を参照。
	平成20年1月29日開催予定	東京都(サンケイホール)	同上	300名程度規模	同上	未定	—
小規模コミュニケーション会合	平成19年9月3日	東京都(虎ノ門パストラル)	消費者・消費者団体(消費科学連合会)	34名	<ul style="list-style-type: none"> フェイストウフェイスのコミュニケーションによる相互理解の促進 勉強会的位置付けによるオピニオンリーダーの養成 	<ul style="list-style-type: none"> ① 行政からの情報提供 <ul style="list-style-type: none"> 農水省から国内外の状況、安全性・有用性の確保の仕組み、研究開発の状況等をわかりやすく情報提供。 ② 出席者間の意見交換 <ul style="list-style-type: none"> 出席者間の意見交換を実施。 	概要については資料3を参照。

名称等	開催日(予定)	開催地(予定)	対象	参加者数	目的	会合等の進め方	会合の概要
小規模 コミュニ ケーシ ョン 会 合	平成19年9月6日	東京都(虎ノ門 パストラル)	消費者・消費 者団体(主婦 連合会)	22名	・フェイストゥフェイスのコミュニケー ションによる相互理 解の促進 ・勉強会的位置付けに よるオピニオンリー ダーの養成	① 行政からの情報提供 ・農水省から国内外の状況、安全 性・有用性の確保の仕組み、研 究開発の状況等をわかりやすく 情報提供。 ② 出席者間の意見交換 ・出席者間の意見交換を実施。 ③ DNA抽出実験の実施 ・遺伝子に関する理解促進を図る ため、出席者を対象にDNAの 抽出実験を実施。	概要につ いては資 料3を参 照。
	平成19年9月11日	東京都(農林水 産省)	新聞記者等メ ディア関係者	10名	同 上	① 行政からの情報提供 ・農水省から国内外の状況、安全 性・有用性の確保の仕組み、研 究開発の状況等をわかりやすく 情報提供。 ② 出席者間の意見交換 ・出席者間の意見交換を実施。	同 上
	平成19年10月10日	東京都(消費科 学広報セン ター)	消費者団体 (消費科学広 報センター)	6名	同 上	同 上	同 上
	平成19年10月18日	千葉県(成田 市、JA全農ち ば営農技術セン ター)	生産者、生産 者団体(JA 全農)	16名	同 上	同 上	同 上

名称等	開催日(予定)	開催地(予定)	対象	参加者数	目的	会合等の進め方	会合の概要
小規模 コミュニ ケー ション 会 合	平成19年10月25日	滋賀県(野洲市、甲賀市)	特定農業法人、農事組合法人	十数名程度	・フェイストゥフェイスのコミュニケーションによる相互理解の促進 ・勉強会的位置付けによるオピニオンリーダーの養成	① 行政からの情報提供 ・農水省から国内外の状況、安全性・有用性の確保の仕組み、研究開発の状況等をわかりやすく情報提供。 ② 出席者間の意見交換 ・出席者間の意見交換を実施。	概要については資料3を参照。
	平成19年11月13日 開催予定	東京都(日本農業法人協会)	農業団体(日本農業法人協会競争力強化部会)	十数名規模	同上	同上	—
	平成19年11月15日 開催予定	岡山県(岡山市)	生産者・消費者・消費者団体	数十名規模	同上	同上	—
	平成19年11月21日 開催予定	東京都(日本農業法人協会)	農業団体(日本農業法人協会社会的責任研究部会)	十数名規模	同上	① 行政からの情報提供 ・農水省から国内外の状況、安全性・有用性の確保の仕組み、研究開発の状況等をわかりやすく情報提供。 ② 出席者間の意見交換 ・出席者間の意見交換を実施。 ③ DNA抽出実験の実施 ・遺伝子に関する理解促進を図るため、出席者を対象にDNAの抽出実験を実施。	—

注:上記のほかにも、関係者との意見交換や勉強会等を随時実施中。

遺伝子組換え農作物等に関するコミュニケーション会合の実施に
向けたアドバイザリーボード意見交換会の設置について

1 趣旨

世界の遺伝子組換え農作物は、1億 ha を超える程度まで普及している一方、我が国での商業栽培は確認されていない。

また、新しい技術である遺伝子組換え技術に対して国民の多くは不安を抱いており、その解消が十分には進んでいない状況にある。

このような状況を踏まえ、現在、農林水産省では、今後の遺伝子組換え農作物等の研究開発を進めるための方策等について、検討が進められており、実用化に向けた重点分野等を取りまとめることとしている。

一方、遺伝子組換え農作物等の実用化のためには、研究の進め方に関する検討のみならず、遺伝子組換え作物等を安全・安心に利用するための条件整備を目的として、国民とのコミュニケーション会合を効果的に進めていく必要がある。

このため、分かり易い情報提供や効果的なコミュニケーション方策等を検討するために「遺伝子組換え農作物等のコミュニケーション会合の実施に向けたアドバイザリーボード意見交換会」（以下「意見交換会」という。）を設置し、リスクコミュニケーション等の専門家からご意見を頂くこととする。

2 検討事項

- ・コミュニケーション会合の進め方の検討
- ・コミュニケーション会合における提供資料の検討
- ・コミュニケーション会合を効果的に実施するための方策の検討 等

3 運営

- (1) 意見交換会は、5に掲げる委員により構成する。
- (2) 意見交換会の庶務は、農林水産技術会議事務局技術安全課において行う。

4 スケジュール

19年6月7日	第1回意見交換会開催
7月19日	第2回意見交換会開催

5 委員構成

有田 芳子	主婦連合会環境部長	
犬伏 由利子	消費科学連合会副会長	
吉川 肇子	慶應義塾大学商学部准教授	
小島 正美	毎日新聞社東京本社生活家庭部編集委員	
堀口 逸子	順天堂大学医学部公衆衛生学教室助教授	(五十音順：敬称略)